

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社  
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 大見 和敏  
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,076	—	390	—	390	—	225	—
20年3月期第2四半期	2,258	△29.8	63	△69.8	75	△63.8	44	△63.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.69	18.66
20年3月期第2四半期	3.54	3.53

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,369	1,902	56.1	157.92
20年3月期	3,184	1,767	55.3	144.11

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,891百万円 20年3月期 1,761百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	7.8	270	36.4	270	21.7	118	△9.1	9.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,712,000株	20年3月期	12,702,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	733,500株	20年3月期	477,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	12,709,377株	20年3月期第2四半期	12,660,349株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、米国経済の後退及び世界経済の先行きに対する不安感が高まり、株式・為替市場の変動等により、景気後退が顕在化する状態となりました。

オフィス市場におきましては、企業収益力の低下に伴い、活発であったオフィスの拡張や移転需要にも変化が見られ、東京23区の空室率も平成19年9月の1.7%を底に、平成20年9月には2.5%まで上昇いたしました（生駒データサービス調べ）。また、金融機関における融資姿勢の変化に伴い、企業による設備投資や、ファンドによる不動産投資にも減速感が顕在化いたしました。

このような厳しい状況の中、当社は外部環境の変化にも柔軟に対応し『設計&CM（コンストラクション・マネジメント）』という独自の透明性とコストパフォーマンスの高いサービスを顧客側のプロとして提供し、期首に策定した第2四半期累計期間の業績計画を達成いたしました。それに加え、10月に終了すると見込んでいた複数の大型案件の業務が順調に遂行されたことによる期ズレが発生し、9月の売上高が大幅に増加いたしました。また、採用コストの低減、経費発生時期のズレもあり、営業利益、経常利益、四半期純利益とも期首業績計画を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,076百万円（前年同期比1,817百万円増、1.8倍）、営業利益390百万円（前年同期比327百万円増、6.2倍）、経常利益は390百万円（前年同期比315百万円増、5.2倍）、四半期純利益は225百万円（前年同期比181百万円増、5.1倍）と前年同期比で大幅な増収増益となりました。

事業部門別の状況は以下のとおりです。

#### ①オフィス事業部

コンサルテーションから設計・デザイン、調達支援、施工監理、引越し、運用まで、オフィスづくりに関わる様々な業務を一括してマネジメントする、当社ならではの総合力を更に強化することで、着実に受注を拡大することができました。

ワークスタイルとICT（情報通信技術）の提案力を拡充させ、生産性やスペース効率の向上を求める顧客ニーズに的確に応えることで、移転を伴わないオフィス改革のコンサルテーション業務や高度な技術力が求められる先進的オフィスの設計業務の受注を拡大しました。また、自社保有の不動産や資産の管理に対する企業の経済的ニーズと社会的責任が高まる中で、CRE・FMサポート室をあらたに創設し、企業の管財業務アウトソースを専門的に請け負い、安定的受注に繋げるための体制を整備しました。

以上の結果、オフィス事業部の売上高は3,741百万円（前年同期比1,732百万円増、1.9倍）となりました。

#### ②CM事業部

経済環境が厳しさを増す中で、コストダウンに対する顧客の要請はこれまで以上に拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社フィーはマンアワー（社員一人ひとりが費やす時間）に基づくもので、工事や機器などの調達原価に捉われず、徹底したベンダーフリーと顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっていると申せます。

さまざまな建物に対応可能な『設計&CM（コンストラクション・マネジメント）』を遂行する人材を強化・育成することで、最高レベルのデータセンター、浄水場やごみ焼却場などの公共施設、病院や大学、リゾート施設など、特殊性の高い建物の設計や施工監理の受注を着実に拡大しました。

以上の結果、CM事業部の売上高は334百万円（前年同期比85百万円増、1.3倍）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、355百万円増加し、1,129百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、流動資産である有価証券は、すべて償還期限3ヶ月未満の政府短期国債であり、現金同等物に含めて表示しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は457百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が390百万円となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。

これは主に、コンピューター機器の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額60百万円と自己株式の取得による支出35百万円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績に関する上方修正は、平成20年9月22日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」記載のとおり10月完了を見込んでいた複数の大型案件業務が順調に遂行されたことによる期ズレと経費発生時期のズレ等によるものであり、第3四半期以降はその期ズレ分を除いた案件が見込み通り推移すると予想しております。人員増に対応したワークプレイス整備のためのオフィス構築を含め、通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。したがって、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとして年間予測税率により計算しております。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	529,453	671,407
受取手形・完成工事未収入金	1,552,704	1,644,325
未成工事支出金	209,155	277,717
有価証券	599,733	—
その他	99,292	208,821
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	2,990,298	2,802,231
固定資産		
有形固定資産	39,801	40,592
無形固定資産	12,400	12,816
投資その他の資産	326,651	328,612
固定資産合計	378,852	382,021
資産合計	3,369,151	3,184,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	734,955	856,206
未払法人税等	167,564	89,920
賞与引当金	120,156	110,687
その他	194,364	118,693
流動負債合計	1,217,040	1,175,507
固定負債		
退職給付引当金	83,218	80,815
役員退職慰労引当金	166,570	159,983
その他	—	489
固定負債合計	249,788	241,288
負債合計	1,466,828	1,416,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	533,737	533,357
資本剰余金	340,068	339,698
利益剰余金	1,148,116	983,802
自己株式	△129,388	△94,624
株主資本合計	1,892,533	1,762,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△847	△465
評価・換算差額等合計	△847	△465
新株予約権	10,636	5,690
純資産合計	1,902,322	1,767,457
負債純資産合計	3,369,151	3,184,253

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,076,080
売上原価	3,275,245
売上総利益	800,834
販売費及び一般管理費	409,910
営業利益	390,924
営業外収益	1,480
営業外費用	1,818
経常利益	390,586
税引前四半期純利益	390,586
法人税、住民税及び事業税	165,146
法人税等調整額	—
四半期純利益	225,439

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	390,586
減価償却費	8,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,468
受取利息及び受取配当金	△915
売上債権の増減額 (△は増加)	91,620
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	68,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	75,751
その他	23,618
小計	545,791
利息及び配当金の受取額	915
法人税等の支払額	△89,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,902
無形固定資産の取得による支出	△2,377
その他	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△60,072
自己株式の取得による支出	△35,055
株式の発行による収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,935
現金及び現金同等物の期首残高	773,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,186

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,258,782	100.0
II 売上原価	1,797,084	79.6
売上総利益	461,697	20.4
III 販売費及び一般管理費	398,218	17.6
営業利益	63,478	2.8
IV 営業外収益	15,772	0.7
V 営業外費用	3,775	0.1
経常利益	75,475	3.4
VI 特別利益	3,130	0.1
税引前中間純利益	78,605	3.5
法人税、住民税及び事業税	26,950	1.2
法人税等調整額	7,604	0.3
中間純利益	44,050	2.0

## (2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	78,605
減価償却費	8,526
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△ 3,130
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 13,427
退職給付引当金の増減 (△は減少)	8,071
役員退職慰労引当金の増減 (△は減少)	6,613
受取利息及び受取配当金	△ 2,454
投資事業組合投資損失	3,775
売上債権の増減額 (△は増加)	151,170
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 32,261
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 39,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 145,980
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,332
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 51,719
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 1,820
その他	3,765
小計	△ 20,730
利息及び配当金の受取額	2,454
法人税等の支払額	△ 131,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,986
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,198
無形固定資産の取得による支出	△ 1,371
投資有価証券の取得による支出	△ 32,388
保険返戻金による収入	26,945
敷金の返金による収入	1,199
保証金の支払による支出	△ 210
保証金の返金による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,022
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△ 68,023
増資による収入	2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,866
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△ 220,875
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,370,513
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,149,637